

米粉普及拡大推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体	県、農林漁業者等				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕				関連する県の計画等	〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくい食・農・環境計画 〕 〔 第4次ふくい食育・地産地消推進計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 農家は、主食用米の生産量は割り当てが決められており、増産できない。収益増加のためには、転作に取り組む必要がある。米粉加工用米の生産にあたり、実需者と契約を得たい。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和5年度主食用米生産目安減少:6万t減少 令和5年度生産面積減少 :60ha減少						
[事業目的] 米粉商品開発の支援や、米粉の低コスト化に向けた新規導入品種の選定、事業者への米粉特性の周知等により米粉普及拡大に取り組むことで、農家の加工用米の増産とそれにとまなう所得向上に貢献する。												
[事業内容] ○米粉を活用した商品開発の支援 ①米粉をテーマとした新規ビジネスの支援 研修会、戦略会議の開催 米粉統一ブランド「こめこのふくい」PR 米粉用品種栽培マニュアルの作成 ②米粉商品開発にかかる経費の補助												
[受益者] 県内生産者、県内食品加工業者						[想定される受益者数] 9,179経営体、128業者						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	新潟県産米粉及び米粉製品プロモーション事業 山形県産米粉利用助成事業 東京産食材を使用した米粉パン商品開発支援事業 とやま米粉商品開発支援事業					

米粉普及拡大推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体	県、農林漁業者等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
事業実施方法	直営、補助					R5 年度						
補助率	1/3					経過年数	3 年					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,577				2,577							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移					13,427	2,872	2,577	米粉用米栽培試験事業の終了による減額				
2月現計予算額の推移					10,460	2,272						
決算額の推移					8,294							
前年度までの 主な増減理由	令和6年度:ふくいローカルフードプロジェクト(国庫ソフト)の別事業への移管による減											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	米粉新商品開発数	(目標)		-	(4)	(7)	(10)	(7)	(10)	米粉商品開発の補助および米粉特性指標の作成により、米粉の新商品開発数の増加を見込む。		
		実績		2	4	7						
活動指標	新規米粉用加工米生産者	(目標)			-	(3)	(4)	(4)	(5)	米粉の需要増加および超多収性品種の開発により、米粉用加工米生産者の増加を見込む。		
		実績			-	3						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
【成果指標】米粉新商品開発数 補助事業を活用した商品開発により、目標を達成することができる見込み。 【活動指標】新規米粉用加工米生産者 事業遂行をしていく中で、目標を達成することができる見込み。				・園芸振興課(農業試験場)の米粉用米栽培試験事業が終了。 ・引き続き、新商品開発、販売PR等の米粉の普及促進にかかる活動に対して支援していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	295	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

さかほまれ酒米生産量拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体	県、農林漁業者等				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	令和7 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕				関連する県の計画等		〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画 〕					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
JAと酒造組合、県で方針の意志すり合わせがなく、増産の方針が決まっていない。依然として流通量が少なく市場に定着した商品とは言えないため、継続したPRが必要。						さかほまれの流通本数は、R2年に3万本、R3年に6万本、R4年に9万本、R5年に9万本と、まだ流通量が少ない。						
[事業目的]												
さかほまれ戦略会議による生産支援と福井県酒造組合が実施するPRの支援により、さかほまれ酒米の生産者数の増加およびさかほまれ酒米の消費量の増加を図り、さかほまれ酒米農家の所得向上を目指す。												
[事業内容]												
○さかほまれ酒米生産増加・品質向上 ・さかほまれ栽培戦略会議の開催 ・課題解決のため専門家派遣												
○飲食店さかほまれ地酒活用促進 ・飲食店向けさかほまれの現場を学ぶセミナーの開催												
○さかほまれ地酒PR ・酒類業者が行うさかほまれPRに係る経費の補助(実施主体:酒類事業者 補助率1/3)												
[受益者] 県内酒造場						[想定される受益者数] 28社						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績) 事業名				関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 (役割分担) 事業名						
市町との連携状況					他県の状況	○石川県 大吟醸用酒米の市場デビューによる地酒のブランド価値向上 ・新たな酒米の愛称・ロゴマークの公募 ・イベント実施による新たな酒米のPR ・酒米生産体制の強化						

さかほまれ酒米生産量拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体	県、農林漁業者等				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	令和7 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,614				1,614							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				6,811	1,799	1,614						
2月現計予算額の推移				1,241	1,104							
決算額の推移				1,024								
前年度までの 主な増減理由	R5年度:商品開発の補助がなくなったことによる減											
[成果指標等の推移]												
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	さかほまれ酒米生産量(t) (目標) 実績			(140) 106	(160) 109	(180)	(160)	(180)	さかほまれ地酒の醸造量増加にともない、酒米生産量の増加を見込む。 (R10年度目標:300t)			
活動指標	さかほまれ使用酒造場数 (社) (目標) 実績			(21) 20	(23) 19	(25)	(23)	(25)	市場でのさかほまれ地酒の需要向上にともない、さかほまれ酒米を活用した酒蔵の増加を見込む。			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
【成果指標】さかほまれ酒米生産量 反収は増加したものの、作付け面積は減少したため、生産量は109tとなる見通しであり、目標は未達成となった。 【活動指標】さかほまれ使用酒造場数 令和6年度はさかほまれを使用した酒蔵が1社減少したため、酒造場数が19蔵となった。				さかほまれの生産量および使用酒造場数の増加に向け、生産者および酒造組合員が参加する栽培戦略会議を実施し、生産量が伸び悩む課題とその解決のために必要な協議を引き続き行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	185	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

農村発イノベーション推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体	県、市町、農林漁業者等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額、1/2、1/3、3/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕				関連する県の計画等		〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線開業を契機として来県者の増加が見込まれるが、県内農村部へ誘客するための魅力的なコンテンツ整備や誘客システムの構築が弱い。						[問題・課題を表す客観的データ] じゃらん宿泊旅行調査2022～福井県～ 宿泊旅行の目的「各種体験(手作り、果物狩りなど)」1.8% 農業生産関連事業体数 全国38位						
[事業目的] 農林漁業者と多様な事業者の連携を促し、農林水産業等の農村資源を活用した加工や体験等のコンテンツ強化を進めることで農村全体の魅力を高める。さらには、強化したコンテンツを連携させたイベントを実施することで、農村への誘客を促進する。												
[事業内容] 1 魅力あふれるコンテンツの強化 ①農村の魅力向上へのチャレンジ支援(実施主体:農林漁業者等、補助率:1/3) ②魅力ある加工・体験・滞在施設等の整備支援(実施主体:農林漁業者等、補助率:1/3) ③大規模農村資源活用施設(直売加工所等)の整備支援(実施主体:市町および農林漁業者等、補助率:3/10または1/2) 2 農遊スタンプラリーの実施 3 農遊コンシェルジュの強化(交流会・研修会) 4 ふくいローカルフードプロジェクト ①農村資源を活用した新規ビジネス創出の支援 ②参加事業者による新ビジネス実施補助(実施主体:農林漁業者等、補助率:定額) 5 新たな需要等に対応した商品開発支援(実施主体:市町および農林漁業者等、補助率:定額または1/2) 6 農村資源を活用する事業者へのプランナー派遣 7 6次産業化事業者の販路開拓支援 ①都市圏でのバイヤー向け商談会への出展 ②県外での新規取引開拓支援(実施主体:農林漁業者等、補助率:1/2)												
[受益者] 農村発イノベーションに取り組む事業者						[想定される受益者数] 体験コンテンツ提供事業者数:517、6次産業化に取り組む事業者:189						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 6次産業化推進事業/農遊促進事業 (実績) ・6次産業化推進事業による新商品販売額は4.6億円、新商品開発数は277件となり目標を達成した。 ・農遊促進事業により、令和3年度から交流人口が56万人増加した。					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		○新潟県:6次産業化はじめる・ひろげる総合支援事業等 ○富山県:6次産業化とやまの魅力発信事業 県が事業主体となり、田舎暮らし体験メニューを実施等 ○石川県:いしかわ百万石マルシェ事業(首都圏での販売会) 地域資源を活用したイベント実施や滞在メニュー開発支援等				

農村発イノベーション推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体	県、市町、農林漁業者等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額、1/2、1/3、3/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	53,636	12,700		繰入金 3,556	37,380	■国庫：農山漁村振興交付金、中山間地農業ルネッサンス、地域食品産業連携プロジェクト ■繰入金：中山間地域土地改良施設等保全基金事業						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移						59,697	53,636					
2月現計予算額の推移						50,748						
決算額の推移												
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	交流人口の拡大(万人)	(目標) 実績				(197) 集計中	(211)	(225)	(250)	・R4交流人口実績:169万人→R5交流人口(見込)183万人→(実績)188万人 ・年間約14万人増を目標 (H31策定新福井の農業基本計画の交流人口目標値 H29 85万人→R5 170万人)		
活動指標	新規のコンテンツ増加数 (加工品、体験、農家民宿、 農家レストラン等)	(目標) 実績				(12) 24	(24)	(36)	(60)	・12件/年 増加		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
【成果指標】交流人口の拡大 集計中(令和7年8月末予定) 【活動指標】新規のコンテンツ増加数 補助金を広く周知し、様々な取組みに対し補助を行った結果、魅力あるコンテンツを増加することに繋がり目標を達成した。引き続きコンテンツ増加に向けた支援を継続していく。				—				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	6,061	
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

都市農村交流促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体	(公社)ふくい農林水産支援センター				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化]				関連する県の計画等	[次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画]						
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線の開業等により、観光での来県者の増加が見込まれるが、農村部では人口減少や高齢化の進展に伴い、受入体制づくりが課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・福井県の人口動向と将来見通し(令和2年改訂版) ・福井県人口:82.9万人(2000年)→78.7万人(2015年)→64.7万人(2040年) ・福井県高齢化率(65歳以上):25%(2010年)→37.2%(2040年)						
[事業目的] 農村部への誘客を促進するためには、農山漁村滞在型旅行「農泊」を中心にして、交流拡大を図る必要がある。このためには、全県的な組織である「ふくいエコ・グリーンツーリズム・ネットワーク」の連携を強化し、都市農村交流員とともに核となり、県の農泊の魅力を効果的に発信する取り組み、体験イベントを軸とした受入体制づくり、誘客に向けたコーディネート、研修会等、農泊をさらに拡大する取り組みを行うことで、交流拡大を図る。												
[事業内容] ①情報発信の強化 ・都市農村交流員の設置・活動費等 ②受入体制の強化 ・受入農家等に対する研修会、ふくいエコ・グリーンツーリズム・ネットワーク事務局の設置および運営等												
[受益者] 研修受講団体数						[想定される受益者数] 71組織						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 都市農村交流推進事業 (実績) ・業務委託による情報発信、受入農家に対する研修会開催、ふくいエコ・グリーンツーリズムネットワーク事務局設置・運営 ・農家民宿開業 36軒(H30～R4)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 里山里海湖ビジネス実践力強化事業 (役割分担) 里山里海湖ビジネス実践力強化事業:里山里海湖ビジネス実践者の支援				
市町との連携状況	・ふくいエコ・グリーンツーリズム・ネットワークに各市町が参加しており、情報を共有している					他県の状況		富山県 グリーンツーリズムに関する普及啓発、人材育成、情報収集・提供等をNPO法人へ委託 石川県 グリーンツーリズムに関するパンフレットおよびガイドマップの作成・配布を公益財団法人へ委託				

都市農村交流促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体		(公社)ふくい農林水産支援センター			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	13,955			(繰入) 13,955		中山間地域土地改良施設等保全基金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		13,788	13,896	16,616	13,886	13,955	旅費単価の増					
2月現計予算額の推移		13,788	13,896	16,616	13,886							
決算額の推移		13,788	13,896	16,616								
前年度までの 主な増減理由	H28:外部人材を活用した里山里海湖ビジネスモデルコースへの指導・助言を実施 H29:前年度の外部講師の指導・助言をもとに職員が対応 H30:エコグリーンツーリズムにかかるパンフレット作成部数の減 R 1:農家民宿開業支援件数の減 R 2:農家民宿開業支援の廃止およびふくいエコ・グリーンツーリズムにかかるパンフレット作成部数の減 R 3:通勤手当の増 R 4:雇用保険料の増 R 5:ふくいエコ・グリーンツーリズムのホームページ改修による増											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	農家民宿新規開業件数 (目標)	(5)	(5)	(8)	(10)	(10)	(25)	(35)	農家民宿新規開業件数目標35件(R8までに累計254件、以降5件/年開業)			
	実績	5	7	3	3							
活動指標	農家等を対象とした受入研修会回数 (目標)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(6)	(10)	農家等を対象とした受入研修会開催回数 10件			
	実績	3	2	3	2							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
【成果指標】農家民宿新規開業件数 目標を達成できなかった。次年度以降、研修会やエコグリーンツーリズムネットワークの活動等により農家民宿の新規開業をサポートしていく。 【活動指標】農家等を対象とした受入研修会回数 都市農村交流員とエコ・グリーンツーリズムネットワークとの連携により活動を強化し、目標を達成した。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

里山里海湖ビジネス実践力強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕				関連する県の計画等	〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくい食・農・環境計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 農山漁村では、食材の地域資源や人々の暮らし方など魅力的な資源が存在するが、十分な活用がされていない。そこで、そのような魅力ある資源を活用した農家民宿や農家レストランによる農家所得向上のため、実践者の掘起しや実践者の抱える課題解決の支援が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 魅力度調査 福井県全国順位31位(2024年)						
[事業目的] 里山里海湖ビジネス研修を強化し、ビジネス実践者の掘り起こしを行うとともに、農村資源を活用した地域づくりにおける実践者の課題を解決することで農家所得の向上を図る。												
[事業内容] ○里山里海湖ビジネス実践者の掘り起こし 農家民宿や農家レストラン開業に必要な衛生管理や来客者増加に向けた研修に加え、農家民宿や農家レストラン等における体験交流の軸となる人材育成を行う 【対象者】農家民宿、農家レストラン開業希望者、農家民宿等の協力希望者 ○里山里海湖ビジネス実践者の課題解決を支援 課題解決コース:ビジネスの実践者の課題解決に向けて、専門家の派遣を行う 【対象者】ビジネス実践者												
[受益者] 里山里海湖ビジネス研修 受講者						[想定される受益者数] 200人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新たな農業ビジネス創出事業 (実績) 里山里海湖ビジネスを担う人材育成のための研修を実施し、のべ191人が受講し、うち16人が新規開業した。					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 都市農村交流促進事業 (役割分担) 受入体制の強化として、体験講座の開催を実施。					
市町との連携状況	ビジネス実践者の課題解決方針を市町に報告し、市町の地域づくり方針とのすり合わせを実施。					他県の状況	【石川県】 ○滞在メニュープロデュース講座 農家民宿や農家レストラン等の経営者、農林水産業者、料理人を対象に、里山里海湖の魅力を伝える滞在メニューを作る人材を育成。					

里山里海湖ビジネス実践力強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,365	1,800		(繰入) 564	1,001	農山漁村振興交付金(1,800千円) ふるさと水と土保全基金事業(336千円) 諸収入(228千円)						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			7,738	5,049	4,687	3,358	3,365	要求単価見直しによる増				
2月現計予算額の推移			6,870	5,049	4,687	3,358						
決算額の推移			6,041	4,505	4,505							
前年度までの 主な増減理由	R2:里山資源活用サロンコースの新設 R4:課題解決コース派遣回数および支援体制の見直し R6:農家民宿コース、農家レストランコースの講座実施回数の見直し											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	農家レストラン、農家民宿 の新規開業件数	(目標)	(245)	(256)	(267)	(278)	(289)	(278)	(330)	農家レストラン 76軒 農家民宿 254軒		
		実績	245	259	264	270						
活動指標	里山里海湖ビジネス研修受 講者	(目標)	(85)	(80)	(80)	(200)	(200)			里山里海湖ビジネス研修200名		
		実績	196	218	189	106						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
令和6年度からの農家民宿コース、農家レストランコース、里山資源活用サロンコースの統合による開催回数・受講定員の減少、および課題解決コースの派遣回数の減少により、活動指標・成果指標を達成できなかった。 ■里山里海湖ビジネス研修 98名 ■課題解決コース 8名				研修生のニーズを満たすような研修内容の更新と、研修受講定員の拡大を行うことによって研修受講者数の増加を目指す。また、受講者による農家レストラン、農家民宿の新規開業に向けた支援を行い、成果・活動指標の達成を目指していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

中山間総合対策支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体	県、市町、営農集団等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	県営、補助											
補助率	定額、県1/3、1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕				関連する県の計画等		〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 中山間地の農地は法面が急傾斜のため維持管理作業は危険で負担が大きい。また、これまで集落営農や大規模農業者を担い手としてきたが、中山間地域の農地を守るには十分な担い手数が確保できていない。						[問題・課題を表す客観的データ] ・5年後の農業の担い手が確保された中山間集落数(アンケート結果) R2 586集落/1,013集落 ・中山間地域の担い手の声(アンケート結果)草刈り等の作業応援・省力化支援要望 56%						
[事業目的] 中山間地域等の農村に人が住み続けるために、中山間地域の多様な担い手の育成および営農活動を支援する。												
[事業内容] ① 中山間地域の新規担い手支援 補助対象者:営農集団等 補助率:1/3(条件不利地1/2) ② ICT等活用による中山間地域営農の超省力化推進 補助対象者:営農集団等 補助率:1/2 ③ 農業サポートセンターを核とした中山間の営農を継続させる体制づくり (1)条件不利地の農作業受委託促進 補助対象者:農業者等 補助率:定額 (2)農業サポートセンターの活動支援 補助対象者:農業サポートセンター 補助率:1/2 (3)農業サポートセンターの機能強化に係る人件費支援 補助対象者:市町 補助率:1/2 (4)農業ねこの手クラブの会員募集												
[受益者] 中山間地域の農業者						[想定される受益者数] 中山間地域の農家 10千戸						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 中山間集落農業支援事業、中山間営農継続支援事業 (実績) ・中山間地域の集落合意形成を促進し、小規模な水田農業機械、園芸施設等の整備を支援 ・除草ロボやドローン等の導入を支援 ・中山間地域における農作業支援活動を支援					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	・各市町が農業サポートセンターを運営し、中山間地域の営農相談ワンストップ窓口として機能させる。					他県の状況		岐阜県 ①中山間地域等担い手育成推進事業 中山間地域の集落営農の体制づくり等に向けた地域の合意形成を支援 事業主体:市町村、農業者組織等 補助率:定額(上限200千円) ②中山間地域等担い手育成支援事業 中山間地域における集落営農組織に必要な農業機械施設の整備を支援 事業主体:設立または営農開始後2年以内の集落営農組織 補助率:1/2以内(上限5,000千円)				

中山間総合対策支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体	県、市町、営農集団等				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	県営、補助									R4 年度		
補助率	定額、県1/3、1/2									経過年数		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	151,896				151,896							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		170,965	176,919	159,891	151,896							
2月現計予算額の推移		161,718	162,539	157,958								
決算額の推移		151,330	149,752									
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	農業の後継者が確保された(目標)集落数		(633)	(675)	(717)	(759)	(717)	(800)	R3 591集落/1,030集落 → R8 800集落/1,030集落			
	実績		633	675	717							
活動指標	作業を10%以上省力化した集落数		(38)	(76)	(114)	(152)	(114)	(192)	急傾斜地(1/20~)を有する275集落のうち、担い手が確保された192集落を支援対象			
	実績		46	97	135							
活動指標	集落戦略作成数		(633)	(675)	(717)	(759)	(717)	(800)	R3 591件 → R8 800件			
	実績		633	675	717							
活動指標	年間支援集落数		(38)	(76)	(114)	(152)	(114)	(192)	年間支援集落数 38集落 R8 192集落			
	実績		46	97	135							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
【成果・活動指標】(R6年度見込み) 成果指標、活動指標ともに達成できる見込み。 農業の後継者が確保された集落数 +42集落 作業を10%以上省力化した集落数 +38集落 集落戦略作成数 +42集落 年間支援集落数 +38集落				引き続き、中山間地域の多様な担い手の育成および営農活動を支援する。				<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額 7,995	

農村RMO形成推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一			
事業主体	県、市町、地域協議会等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	定額													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕				関連する県の計画等		〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくい食・農・環境計画 〕							
[解決すべき問題・課題] 中山間地域では、高齢化・人口減少で農業生産活動のみならず、集落維持に必要な機能が弱体化している。そのため、農家と非農家等住民が一体となって集落機能を補完する農村型地域運営組織による地域コミュニティ機能の維持・強化が求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・中山間地域の担い手の声(アンケート結果)地域体制構築の支援要望 30% ・中山間地域の担い手の声(アンケート結果)農村RMO活動の支援要望 35%								
[事業目的] 中山間地域等において、農村集落の機能を補完する農村型地域運営組織の形成により地域で支え合うむらづくりを推進するため、伴走支援体制の構築や農村RMOのきっかけとなる活動への支援、地域協議会等が作成する将来ビジョンに基づく農用地保全、地域資源活用及び生活支援にかかる調査、計画作成、実証等を行う。														
[事業内容] (1)伴走支援体制の構築や農村RMOのきっかけとなる活動への支援 (2)将来ビジョンの策定、ビジョンに基づく調査、計画策定、実証事業等への取り組み ①一般型 : 将来ビジョンの策定、ビジョンに基づく調査、計画作成、実証事業等の取り組み ②活動着手支援型 : 農村RMOの裾野を広げるため、農村RMOの形成につなげる各種取り組みに対するスタートアップ支援														
[受益者] 中山間地域の地区(農業者)						[想定される受益者数] 農村RMOモデル育成地区25地区								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	市町と連携して地域協議会等へ支援することで、市町が、伴走支援体制を構築し、地域協議会等が農村RMOに取り組みやすくなる。					他県の状況	令和4年度農村型地域運営組織形成推進事業取り組み数 全国で28件 富山県 1件 釜ヶ淵みらい協議会(富山県立山町) 石川県 2件 能登島地域づくり協議会(石川県七尾市) 銚内ふるさと協議会(石川県七尾市)							

農村RMO形成推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一			
事業主体	県、市町、地域協議会等				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	定額					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	22,000	22,000				農村漁村振興交付金(中山間地農業推進対策)								
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					5,881	22,000	R6年度伴走支援取組地区に加えてR7年度新規取組地区が伴走支援を受ける。 また、R6年度伴走支援取組地区から1地区と、全体研修を受講した1地区の計2地区が新規モデル形成支援事業を要望している。							
2月現計予算額の推移					3,515									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	農村型地域運営組織モデル形成支援数 (目標) 実績				(2) 2	(2)	(4)	(6)	R5 0件 → R8 6件 (R10 10件)					
活動指標	農村型地域運営組織形成伴走支援数 (目標) 実績				(5) 5	(5)	(10)	(15)	R5 0件 → R8 15件					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
【成果・活動】(R6年度見込み) 成果指標、活動指標ともに達成できる見込み。 ・農村型地域運営組織モデル形成支援数 2地区 ・農村型地域運営組織形成伴走支援数 5地区				引き続き、伴走支援による農村RMOのきっかけとなる活動への支援を行うとともに、将来ビジョンの策定、ビジョンに基づく調査、計画策定、実証事業等への取り組みも新たに支援する。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

ふくいワイン事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度 H30 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、補助										
補助率	1/3(スタートアップ)、1/10(ワイナリー整備)										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化]				関連する県の計画等	[次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画]					
[解決すべき問題・課題] ・委託醸造以前に、原料となるブドウの栽培の開始にリスクを感じて、二の足を踏む修了生が多い。 ・ふくいワインの認知度が向上し、ブランドとして発展させるためには、販売促進につながるPRや販売促進活動等に対する支援が必要。						[問題・課題を表す客観的データ] ・ワイナリー開業軒数 1軒、委託醸造者数 1事業者(~R5) ・県内のワイン用ブドウ栽培者数 16名(R6)					
[事業目的] 県産ワインの生産者を育成し、栽培のスタートアップ、委託醸造、販売促進等およびワイナリー整備にかかる費用を支援することで、「ふくいワイン」による中山間地域の振興を図る。											
[事業内容] 1 研修事業 ①実践コース 【対象者】福井で新たにワイン生産を希望する者 ・ワインブドウ栽培研修:研修生自らが専用の圃場を管理する実践的な技術研修 ・ワイン醸造研修 :県内のワイナリーで自らのタンクを管理し、実践的な醸造経験を積む研修 ・座学研修 :ワインブドウ栽培やワイン醸造の第一人者を講師に招き、栽培・醸造・販売の知識や技術を習得する研修 ②教養コース 【対象者】県内在住でワイン生産の専門的な知識を幅広く学びたい者 ・実践コースの座学研修の一部を公開講座として実施 2ふくいワイン生産拡大事業 ①ふくいワインスタートアップ支援 栽培のスタートアップ、委託醸造、販売促進等の経費を補助 補助対象:ワインカレッジ修了生等 補助率:1/3 補助上限:50万円 ②ワイナリー整備支援 補助対象:ワインカレッジ修了生等 補助率:1/10 補助内容:ふくいワイン生産のためのワイナリー整備にかかる経費の補助											
[受益者] ふくいワインカレッジ研修生						[想定される受益者数] 約30人/年					
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況		ブドウ栽培やワイナリー開業希望者に対して、農地や物件等、必要な支援をするために連携				他県の状況		(研修事業) ■山梨県:「ワイン・フロンティアリーダー養成プログラム」 研修期間 140時間 受講料 14万円 ■北海道:「北海道ワインアカデミー」 研修期間 8か月 受講料 無料 ■塩尻市:「塩尻ワイン大学」 研修期間 3年間 受講料 10万円/年 (生産拡大支援) ■山梨県:「醸造用甲州産地育成強化事業」 栽培開始に伴う経費支援、技術指導等 ■長野市:「ワイン用ぶどう栽培奨励事業」 ワイン用ブドウの苗木購入経費の支援 ■井原市:「井原市ワイン産業創出事業」 苗木、栽培施設、醸造、販路拡大等支援			

ふくいワイン事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/3(スタートアップ)、1/10(ワイナリー整備)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	5,899	4,937		諸収入 420	542		・中山間地農業ルネッサンス推進事業交付金 ・新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) ・(諸収入)研修受講料					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			5,589	6,499	5,658	5,899	5,899					
2月現計予算額の推移			5,589	11,888	5,658	3,334						
決算額の推移			4,234	11,113	4,871							
前年度までの 主な増減理由	令和元年度 醸造実習受け入れ先の変更による減 令和2年度 醸造機器導入の完了による減 令和3年度 栽培機械導入の完了による減 令和4年度 ワインカレッジ修了生に対する委託醸造にかかる費用の補助制度新設による増 令和5年度 ワインカレッジ研修内容見直しによる減											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	新規県産ワイン醸造本数	(目標)	(800)	(2,800)	(4,900)	(6,000)	(16,800)	(51,900)	(95,100)	修了生および受講生が生産したワインの本数		
		実績	374	2,287	3,293	集計中						
活動指標	ワインカレッジ研修受講者	(目標)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	-	-	実践コース20名(1年生10名、2年生10名)+教養コース10名(R4~) ワイナリー開業コース20名(1年生10名、2年生10名)+ワインブドウ栽培コース10名(H30~R3)		
		実績	28	14	10	16						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
成果指標、活動指標ともに達成できない見込み。 【成果指標】新規県産ワイン醸造本数 集計中 (参考)修了生本数:集計中(令和7年4月末予定) (参考)受講生本数:322本 【活動指標】ワインカレッジ研修受講者 受講しやすい体制を再度検討し、次年度以降、研修受講者数を増加させていく必要がある。				ワインカレッジ修了後、速やかにワイン生産に参入できるよう、これまでの委託醸造への支援に加え、ワイン用ブドウ栽培のスタートアップやワインの販促PR活動に対する支援も行う、ワイン生産の担い手増加を図ることで、醸造本数の増加につなげていく。また、ワインカレッジ受講希望者の相談に応じ、一人一人に合った受講スタイルを提案し、受講者の増加に努める。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

「福井百歳やさい」魅力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体	営農集団等				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕				関連する県の計画等		〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 「福井百歳やさい」を継承・発展させていくためには、消費者や生産者に、魅力を伝え、その価値を理解してもらう必要がある。そのためには、直売所等への出荷を促進させ、県民のみならず、新幹線開業を機に増える観光客に注目されるような取り組みが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井百歳やさい17品目の販売額の推移 H29 36,500千円 → R5 46,950千円						
[事業目的] 県民や観光客に「福井百歳やさい」の魅力が十分に伝わるよう、直売所等における出荷促進や加工品の開発、PR等を支援して「福井百歳やさい」を継承・発展させる。												
[事業内容] ○「福井百歳やさい」魅力向上支援 事業実施主体 営農集団等 補助率 1/2(上限20万円) 補助内容 出荷促進支援、加工品開発支援、伝統野菜を広くPRなど、直売所等での魅力向上につながる活動を支援												
[受益者] 福井百歳やさい生産者						[想定される受益者数] 181人(18品目)						
前事業の有無・実績		□ 無 ■ 有 事業名 次世代へつなぐ伝統やさい支援事業 (実績) ・福井百歳やさいの販売額拡大 17品目販売額 10%拡大 42,700千円(R2年度) → 46,950千円(R5年度)				関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 伝統地場農産物等原種供給事業 (役割分担) 伝統地場農産物等原種供給事業: 伝統野菜の種子の保存・供給				
市町との連携状況		・小中学校の児童生徒を対象に「百歳野菜」を使用した学校給食を提供し、食育の題材として活用 ・市町のイベント等で普及活動を推進				他県の状況						

「福井百歳やさい」魅力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一		
事業主体	営農集団等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,168					1,168							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						1,230	1,168						
2月現計予算額の推移						1,230							
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	直売所等への販売額増加 (百万円)	(目標) 実績				(11) 集計中	(13)	(13)	(15)	R5年度 9,300千円 → R8年度 15,380千円			
活動指標	支援団体数	(目標) 実績				(7) 9	(10)	(10)	(16)	福井百歳やさいを栽培する営農集団等に対する支援			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
【成果指標】直売所等への販売額増加 集計中(令和7年5月末予定) 【活動指標】支援団体数 9団体へ支援を行い、目標を達成した。				引き続き、出荷促進や加工品開発、販売PR等、福井百歳や さいの魅力向上にかかる活動に対して支援していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	62		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

鳥獣害のない里づくり推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体	県、市町、各市町鳥獣害対策協議会等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、補助等											
補助率	国1/2・5.5/10・定額、県1/2・1/3・定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕				関連する県の計画等		〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくい食・農・環境計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 人口減少や少子高齢化の進展により、農地や山林等の継続的な管理が不十分となっており、鳥獣の生息域が拡大し農作物被害が発生している。R3までは概ね右肩下がりに被害面積が減少していたものの、豚熱の影響が小さくなったイノシシの被害が増加したこともあり、R5の被害面積は158haとR4の119haから大幅に増加した。このため鳥獣害対策の強化が急務となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 総被害面積(ha)R5:158ha 被害面積 R4 R5 イノシシ 58.0ha 82.7ha 前年比142.6% シカ 55.9ha 68.1ha 前年比121.7%						
[事業目的] 有害鳥獣による被害を軽減するため、集落を取り獣のえさ場としない集落ぐるみの被害対策を基本として、金網柵やネット柵等の整備を支援する被害防除を推進するとともに、市町が行う有害鳥獣捕獲に対する経費への支援や県が事業主体となり鳥獣の捕獲を行う広域捕獲事業などの個体数調整、県・市町担当職員のレベルアップや集落リーダーの育成を図る体制強化など、総合的な鳥獣害対策を実施し、誰もが安心して農業を営むことのできる里づくりを推進する。												
[事業内容] ①鳥獣被害防止総合対策交付金(実施主体:各市町鳥獣害対策協議会等) ②ネット柵整備、③電気柵整備(実施主体:各市町鳥獣害対策協議会)、④小規模金網柵の整備支援(実施主体:各市町鳥獣害対策協議会) ⑤侵入防止柵(金網柵、ネット柵、電気柵)の更新に対する支援(実施主体:各市町鳥獣害対策協議会) ⑥電気柵遠隔監視通報システムの運営 ⑦捕獲檻整備(実施主体:市町) ⑧有害捕獲経費の助成(実施主体:市町) ⑨指定管理鳥獣捕獲等事業の推進(イノシシ、シカ) ⑩シカ捕獲の強化(新たな捕獲技術の普及拡大) ⑪広域捕獲事業の推進(イノシシ、シカ) ⑫サル捕獲対策(悪質なサルの選択的捕獲活動)への支援(実施主体:市町等) ⑬第二種特定鳥獣管理計画、⑭特定外来生物防除実施計画の推進にかかる研修会や調査の実施 ⑮獣肉の利活用の推進、⑯猟銃所持初期経費の補助、⑰有害徴収捕獲隊員資質向上事業、⑱集落リーダー育成研修の開催 ⑲集落間の合意形成による鳥獣害対策実践への支援 ⑳サル対策体制強化支援事業、㉑鳥獣害対策体制強化事業												
[受益者] 侵入防止柵を設置する農業者、被害集落の住民						[想定される受益者数] 延べ116集落2,474戸						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 農作物鳥獣害防止対策推進事業 (実績) ・電気柵の整備支援 ・有害獣捕獲の経費支援 ・捕獲檻の整備支援 ・捕獲者の確保、育成				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		・各市町と連携して、鳥獣被害発生集落に対する現地指導等を行い、集落ぐるみの対策を推進				他県の状況		(滋賀県) ・鳥獣被害防止総合対策交付金事業 ・指定管理鳥獣捕獲等事業(ニホンジカ) (岐阜県) ・鳥獣被害防止総合対策交付金事業 ・指定管理鳥獣捕獲等事業(イノシシ、ニホンジカ)				

鳥獣害のない里づくり推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体	県、市町、各市町鳥獣害対策協議会等				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H14 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、補助等											
補助率	国1/2・5.5/10・定額、県1/2・1/3・定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	573,633	452,598		(繰入) 2,505	118,530	鳥獣被害防止総合対策交付金(367,894千円)、電源立地地域対策交付金(41,529千円)、指定管理鳥獣捕獲等事業交付金(43,175千円)、中山間地域土地改良施設等保全基金(2,505千円)						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	598,639	580,033	546,392	620,859	573,633	・市町からの鳥獣被害防止総合対策交付金の要望減による減額 ・敦賀市のジビエ加工処理施設整備が令和6年度のみのものであるため						
2月現計予算額の推移	507,034	473,431	499,453	564,828								
決算額の推移	401,938	430,341	437,788									
前年度までの 主な増減理由	令和4年度:金網柵の整備延長による減 令和5年度:金網柵の整備延長、有害捕獲頭数による減 令和6年度:金網柵の整備延長、豚熱の影響が小さくなり個体数が増加したイノシシの捕獲頭数の増加											
[成果指標等の推移]												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	総被害面積(ha)	(目標) (132) 実績 102	(100) 119	(95) 158	(134) 集計中	(107)	(80)	農業基本計画のR7年度の被害面積目標107ha 最終目標とする総被害面積80ha(R8年度(現管理計画最終年度)) イノシシ:52.4ha以下 コブジカ:25.6ha以下 牝:2.1ha以下 計80.1ha				
活動指標	駆除事業捕獲頭数	(目標) (20,720) 実績 17,379	(26,190) 17,331	(21,855) 18,685	(26,190) 集計中	(23,165)		指定管理捕獲事業(300頭)、広域捕獲事業(400頭) 市町が実施する有害鳥獣捕獲:過去5年間の実績を踏まえ捕獲見込を設定(22,485頭)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
■ R6被害面積、駆除事業捕獲頭数:集計中(令和7年4月予定) ■ R6侵入防止柵整備支援(見込):61.5km (金網51.9km、電気7.2km、ネット2.4km) ・総被害面積はR5で158haとなり、豚熱の影響で個体数が減少していたイノシシが県全域で増加傾向にあるため、R3より増加した。イノシシの被害面積が前年比142.6%(82.7ha)、シカは121.7%(68.1ha)であり、引き続きイノシシ・シカ捕獲対策の強化が必要				・県単による侵入防止柵整備の要望量増加にともな増額および県が主体となり実施するシカ・イノシシの捕獲事業について増額 ・複数のICT機器等を活用した被害対策の実証を行うモデル地区を整備し、優良事例を磨き上げるとともに、モデル地区から他地区への普及を推進				<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額	47,226

畜産獣医師確保対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体	中央畜産会、県畜産協会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	18 年度
事業実施方法	補助金											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕				関連する県の計画等		〔 福井県獣医療計画、福井県長期ビジョン 〕					
[解決すべき問題・課題] 毎年、獣医系大学の卒業生が全国で約1,030名いる中で、公務員への就職を志望する学生は2割程度。そのうち、福井県を志望する学生はごくわずかで、募集人数に対する採用者数は毎年、定員割れの状態。自己都合での早期退職者もいるため、獣医師の数は年々減少し、年齢構成に偏りがあり、獣医療の技術継承が困難になっている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・農林水産部獣医師正規職員数の減少: R2 20名、R5 23名、R6 24名 ・獣医師の年齢構成に偏りがある(令和6年4月現在): 24~29歳3名、30~34歳3名、35~39歳2名、40~44歳1名、45~49歳6名、50~54歳6名、55~59歳3名						
[事業目的] 将来、福井県の畜産獣医師として一定期間勤務することを条件に、全額返還免除型の修学資金を学生に対して給付することで、近年、必要定数を確保できていない獣医師職員を確保することを目指す												
[事業内容] 1. 高校生向け修学金給付 ・内 容: 大学進学にかかる費用(入学金、1年次前期授業料、実習費等)の給付 ・募集人数: 1,750千円×1名 ・補助率: 国1/2、県1/2 2. 獣医学生向け修学金給付(4~6年生) ・内 容: 私立大学生月額180千円以内、国公立大学生月額100千円以内 ・募集人数: 2名 ・補助率: 国1/2、県1/2 3. PR事業 ・内 容: 事業内容広報パンフレット等作成 ・事業費: 20千円												
[受益者] 獣医系大学に入学する高校生および在学する獣医学生						[想定される受益者数] 高校生1名、獣医学生2名						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		○高校生向け修学金給付(全国11道県) 対 象: 獣医学系大学に進学する高校3年生 補助率: 国1/2、県1/2 ○獣医学生向け修学金給付(全国24県) 対 象: 1~6年生(各県により募集学年が異なる) 補助率: 国1/2、県1/2				

畜産獣医師確保対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体	中央畜産会、県畜産協会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	18 年度
事業実施方法	補助金											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,215				5,215							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			3,055	5,215	5,215	5,215						
2月現計予算額の推移			3,055	3,152	3,930							
決算額の推移			638	1,680								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	正規職員獣医師数 (目標)		(20)	(21)	(22)	(23)	(26)	(28)	新卒獣医師を定期的に確保し、最終的に正規獣医師を28名以上を安定的に確保する。			
	実績		21	23	24							
活動指標	高校生向け修学資金給付 (事業活用) (目標)		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	県内の高校から高校生向け修学資金給付の利用者を毎年1名ずつ確保し、定期的に新卒獣医師を確保する。			
	実績		1	0	0							
	獣医学生向け修学資金給付 (事業活用) (目標)		(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(1)	高校生向け修学資金給付の利用者が入庁するまでの間、獣医学生向け修学給付奨学金制度の利用者を毎年2名程度確保し、定期的に新卒獣医師を確保する。			
	実績		0	1	0							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
【成果指標】 正規職員獣医師数については達成も、今後定年退職者も多くなることから、継続して採用強化を行っていく。 【活動指標】 高校生向け修学資金給付(事業活用) 0名 獣医学生向け修学資金給付(事業活用) 0名				・高校生向けは、1名の応募があったが、大学入試に不合格となったため事業活用には至らなかった。このため、募集時の選考基準を見直す。 ・獣医学生向けは、応募自体が無かったため、獣医系大学でのリクルート活動における事業PRを重点的に行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

意欲あるふくいの畜産支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外(重点政策枠)	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体	畜産農家等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助金							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	1/3、2/3、定額							<input type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕				関連する県の計画等		〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 県産ブランド畜産物の維持のためには、県外企業の誘致や既存農家に対する規模拡大支援が必要。また、飼料高騰に対応するための支援が求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・畜産農家の減少:H15 164戸、H31 84戸、R6 67戸 ・高齢かつ後継者無しの畜産農家:25戸(平均年齢 70.0歳) ・輸入乾牧草価格:R3 60円/kg⇒R6 100円/kg						
[事業目的] 県産ブランド畜産物の生産拡大のため、大規模経営体の育成と企業の誘致を進めるとともに、ICT関連機械等の導入を支援し、省力化・効率化を図る。また、飼料高騰対策として、自給飼料生産拡大に係る機械導入を支援し、輸入に頼らない持続可能な畜産経営を目指す。												
[事業内容] 1. 大規模畜産施設整備に対する支援(国庫活用枠) <県内農家規模拡大> ・補助要件:飼養頭数 若狭牛100頭以上、乳用牛40頭以上、ふくいポーク600頭以上 ・補助率:国1/2、県1/6 <県外企業誘致(施設整備)> ・補助要件:本県のブランド畜産物を生産すること ・補助率:国1/2、県1/6 <生産奨励> ・補助要件:事業採択年度の1年に限り、県産ブランド畜産物にかかる家畜導入経費(増頭分)を対象とする ・助成額:素牛6万円/頭、繁殖豚1万円/頭 <県外企業誘致(U・Iターン雇用)> ・補助要件:U・Iターン者を雇用すること ・助成額:50万円/人 2. 県産ブランド畜産物の経営規模拡大に対する支援 ・補助要件:県産ブランド畜産物の飼養頭羽数を1割以上増やすこと ・補助率:県1/3(補助上限 12,000千円) 3. 自給飼料生産拡大に対する支援 ・補助要件:自給飼料生産量を拡大すること、飼料生産組織等の場合は県内農家に販売すること ・補助率:県1/3 4. ICT関連機械の導入に伴う施設整備等を支援 ・補助要件:生産コストの削減もしくは労働時間の短縮が図られること ・補助率:県1/3(補助上限 4,000千円)												
[受益者] 畜産農家等						[想定される受益者数] 畜産農家 67戸、飼料生産組織 5戸						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 畜産経営基盤強化支援事業 (実績) 施設の老朽化や過重労働を解消し、畜産農家の規模拡大や経営継承を実現					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	補助事業者は原則市町とし、事業の要望調査も市町と連携して行う。					他県の状況	○強い畜産構造改革支援事業(岐阜県) 全畜種対象 補助率:新規就農支援型 1/3、担い手育成支援型 1/4 ・担い手確保、生産基盤強化を推進する取組みに対し、必要となる生産基盤整備に要する経費を補助。 ○乳用後継牛育成支援事業(富山県) 対象:酪農 補助率:1/3 ・後継雌子牛の哺育、育成に必要な施設等の整備に要する経費を補助。 ○能登牛ブランド力強化事業(石川県) 対象:能登牛 補助率:1/3 ・能登牛の増産を図るための簡易牛舎等の設置に対する補助					

意欲あるふくいの畜産支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外(重点政策枠)	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一			
事業主体	畜産農家等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助金											R5 年度		
補助率	1/3、2/3、定額											経過年数 3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	33,840					33,840								
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					42,100	35,620	33,840							
2月現計予算額の推移					35,344	33,120								
決算額の推移					35,344									
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県内畜産生産額 (億円)	(目標)			(52)	(54)	(56)	(58)	(60)	9年度 7億円増(R4 56億円 ⇒ R9 60億円)				
		実績	49	56	65	集計中								
活動指標	事業活用件数	(目標)			(10)	(20)	(30)	(20)	(40)	事業活用延べ件数				
		実績			13	20								
	企業誘致巡回件数	(目標)			(2)	(3)	(5)	(5)	(6)	企業誘致のための巡回活動実績(延べ件数)				
		実績		2	3	4								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
【成果指標】県内畜産生産額 現在集計中であるが、採卵鶏大規模農家の生産額増が大きく影響し、 採卵鶏で9億円の増加となっている。 【活動指標】 ・事業活用件数:中間目標を達成した。 ・企業誘致巡回件数:目標を上回って達成した。				・要望に応じた支援を継続し、畜産農家10件の支援を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,780			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

県産ブランド畜産物消費拡大PR事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一		
事業主体	福井県経済連等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助金												
補助率	1/3												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕				関連する県の計画等		〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくい食・農・環境計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 若狭牛、ふくいポークは例年1月、6月および8月に需要が低迷する傾向にある。また、福地鶏については、知名度が不十分で、令和6年度から供給が開始された雄肉と併せて引き続きPRが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・過去5年間の1月、6月および8月の若狭牛の枝肉価格2300～2400円/kg ・需要が上がる9月から12月は2600～2800円/kg							
[事業目的] 集客力や話題性のある県内施設を活用してブランド畜産物の試食販売することで、年間を通して県民向けに福井県産ブランド畜産物をPRするとともに、県内精肉店を巡るスタンプラリーを開催することで、福井県産ブランド畜産物消費拡大と消費行動定着化につなげ、畜産振興を図る。													
[事業内容] 1. 人気施設を活用した県内向け福井県産ブランド畜産物PR 直売所「トレタス」や敦賀駅周辺など、集客力と話題性がある施設を活用し、福井県産ブランド畜産物の認知度向上と消費を拡大させるPRイベントを開催 2. 県内精肉店をめぐるスタンプラリーの開催 県内に所在する県産ブランド畜産物を扱う精肉店20店舗を対象とし、スタンプラリーを開催することで、客の回遊を促し、売り上げの向上につなげる。													
[受益者] 畜産農家、イベント参加者						[想定される受益者数] 畜産農家67戸、イベント参加者5,000人							
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい農林水産グルメイベント開催事業 (実績) ・来場者数 延べ5,000人 ・売上507千円、BBQ売上344千円				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況							

県産ブランド畜産物消費拡大PR事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体	福井県経済連等				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R9 年度	R9 年度	
事業実施方法	補助金											
補助率	1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	574	287			287	新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移							574					
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	若狭牛、ふくいポーク、 福地鶏の生産額	(目標) 実績			8.5			(9.6)	(10.6)	(11.3)	・若狭牛出荷頭数760頭×125万円/頭=9.5億円 ・ふくいポーク出荷頭数2500頭×4.8万円/頭=1.2億円 ・福地鶏卵約120万個×40円/個=0.5億円 ・福地鶏肉出荷羽数7000羽×1.5千円/羽=0.1億円	
活動指標	集客数	(目標) 実績						(9,000)	(9,500)	(10,000)	・1,000人×イベント9回	
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価			
									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

若狭牛安定供給体制構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ 〕				関連する県の計画等		〔 新ふくいの農業基本計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 新幹線開業後の需要増に向けて、若狭牛の増頭が必要。						[問題・課題を表す客観的データ] ・R4年度 若狭牛出荷頭数 612頭 ・北陸新幹線敦賀開業による増加入込数 785千人/年						
[事業目的] 和牛受精卵移植の利用拡大や、子牛の哺育・育成を担うキャトルステーションの整備等の若狭牛の生産拡大戦略により、安定供給体制を構築する。												
[事業内容] ○キャトルステーション整備事業 1. キャトルステーション実施設計 2. 受精卵採卵用繁殖雌牛の増頭												
[受益者] 肉牛農家、酪農家						[想定される受益者数] 肉牛農家 30戸、酪農家 20戸						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 若狭牛・高能力乳牛導入支援事業 (実績) TPPIに対応するため、収益性の低い畜種から若狭牛や高能力乳牛へと畜種の転換を推進					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	・キャトル・ステーション整備推進事業(滋賀県) 滋賀県産の肥育素牛の安定供給のための生産構造の構築を図るため、子牛の哺育・育成を担う生産拠点施設を整備する。 ・能登牛1000頭体制整備事業(石川県) 能登牛を増頭するための支援 繁殖雌牛100千円/頭、肥育牛54千円/頭 ・長崎和牛肥育素牛導入事業(長崎県) 増頭による規模拡大を行う農業者の肥育素牛導入に係る経費の一部を助成 50千円/頭					

若狭牛安定供給体制構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移					21,254	27,032						
2月現計予算額の推移					21,254	12,842						
決算額の推移					19,520							
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	若狭牛出荷頭数	(目標) 実績		(600) 612	(640) 565	(640) 集計中	(640)	(720)	(800)	中間目標 R8年 最終目標 R10年 新幹線開業等で増加する観光客入込数 約80万人の 1/2の40万食分の増頭 (=200頭)		
活動指標	若狭子牛導入補助頭数	(目標) 実績		(40) 40	(40) 40					補助頭数年間 40頭		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
【成果指標】若狭牛出荷頭数:580頭(見込み) 販売価格の下落を受け、若狭牛の出荷頭数が減少したため、成果指標を達成できなかった。和牛の子牛価格・枝肉価格が低下し、本事業の遂行がさらなる悪化を招く可能性が示唆された他、子牛販売先として想定されていたJA肥育施設の整備がR8以降に見送られたことにより、若狭牛の増頭および子牛の行き先に見通しが立たず、キャトルステーションの整備を延期することとした。								<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額 27,032	

ふくい農林水産グルメイベント開催事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一									
事業主体	福井県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度							
事業実施方法	直営																			
補助率	—																			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ 〕					関連する県の計画等		〔 福井県長期ビジョン 〕												
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]														
ふくいポークは県内での豚熱の発生により生産がなくなり3ヶ年が経過。強い要望を受け続け、今回生産が再開される。新幹線開業のタイミングもあり、ふくいポークの復活の広報に併せてその他福井県産ブランド全体の知名度を向上させることで需要を増加させる必要がある。						若狭牛 生産額 7.1億円 ふくいポーク 3ヶ年出荷0頭 生産額 0円 福地鶏 生産額 0.39億円														
[事業目的]																				
ふくいポークの生産再開を周知するためにふくいポーク復活イベントを開催し、併せて若狭牛、福地鶏の県内知名度向上を目指し、新幹線開業に備える。新幹線開業後は継続して関連イベント等でのPRを行い、来県者等の購買意欲を高めることにより、畜産物の需要を増加させる。																				
[事業内容]																				
【新幹線開業に向け、県産畜産ブランドの認知度を向上させることより生産額の増加を目指す。開業後は来県者に対する認知度向上を目指す。】																				
1. 福井県産ブランド味わい祭り ・ふくいポークの再販売を大きく取り上げ、待ち望んでいた県民への周知を図る ・福井県産畜産物である若狭牛・ふくいポーク・福地鶏の3種を併せて周知することにより購買意欲を高める																				
2. ふくい食と農の博覧会 ・福井県産品、食に興味のある県民を対象とした畜産物のPR ・ふくいポーク、若狭牛試食による食味の周知 ・福地鶏生産物の販売による周知																				
3. 市町、新幹線開業課のイベントへの参加によるPR																				
4. 県産畜産ブランド販促品作成																				
[受益者] 畜産農家、イベント来場者						[想定される受益者数] 畜産農家:73戸、イベント来場者:約5,400人														
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)													
市町との連携状況	新幹線イベント等へのパンフレット、チラシの設置					他県の状況	石川県 能登牛販売促進PR事業 予算額 14,240千円 ・消費拡大キャンペーン事業 県内イベントを通じて販売促進(7,000千円) ・首都圏販路開拓事業 銀座アンテナショップでの試食会など(7,000千円) ・パンフレット等(240千円)													

ふくい農林水産グルメイベント開催事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移					7,264	7,105						
2月現計予算額の推移					7,264	7,105						
決算額の推移					7,030							
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	若狭牛生産額(億円)	(目標) 実績	7.1	7.3	(7.1) 7.0	(7.1) 7.0		(1.0)	(8.0)			
	ふくいポーク生産額(億円)	(目標) 実績	0.0	0.0	(0.2) 0.8	(0.2) 1.1		(0.7)	(1.0)			
	福地鶏生産額(億円)	(目標) 実績	0.39	0.43	(0.43) 0.50	(0.43) 0.50		(0.44)	(0.45)			
活動指標	PR、フェア等件数	(目標) 実績				(5) 4				新幹線開業の5年度および開業直後の6年度は主体イベントを福井駅前 で実施。他、他課主催イベントの参加。市町イベントでの参加。		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・令和6年度は若狭牛、ふくいポーク、福地鶏について概ね成果指標通りの実績となった。 ・活動指標であるPR、フェア等の件数については目標に僅かに届かなかったが、概ね目標通りとなった。 ・県産ブランド畜産物PRイベント実績 「極旨祭」来場者数:R6.7.21、22ともに約5,000人が来場 ・スタンプラリー実績 参加者:616人 総スタンプ数:1,285個				令和6年度をもって直営でのイベントは終了し、令和7年度は補助金として「県産ブランド畜産物消費拡大PR事業」を創設する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	7,105	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

鶏舎等整備支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体		畜産農家等			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法		補助金										
補助率		1/2以内										
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]			関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
畜産農家の所得拡大を図り、持続的な畜産経営を確立する。						本事業は畜産生産施設等の整備を支援する事業であり目標の設定は困難						
[事業目的]												
畜産農家の所得向上を図るため、畜産農家等が整備する施設等の導入費用の一部を助成する。												
[事業内容]												
<p>クラスター計画に基づき、地域の畜産の収益性向上に資する施設および当該施設と一体的に整備する設備の整備に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(1)家畜飼養管理施設 (2)家畜排せつ物処理施設 (3)自給飼料生産関連施設</p> <p><補助率> 国 1/2以内 ただし、ウインドレス鶏舎 60千円/m²(特認の場合 78千円/m²)、堆肥舎 500m²以上 59千円/m²(特認の場合 76千円/m²)</p>												
[受益者] 畜産農家等						[想定される受益者数] 畜産農家 73戸						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	事業実施主体である南越前町畜産クラスター協議会の事務局は南越前町					他県の状況						

鶏舎等整備支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一				
事業主体		畜産農家等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法		補助金					経過年数			2 年					
補助率		1/2以内													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額															
[予算額の推移等] (単位:千円)															
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移															
2月現計予算額の推移					1,900,000										
決算額の推移					0										
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績									本事業は畜産用施設の整備を支援する事業であり目標の設定は困難					
活動指標	(目標) 実績					(1) 1									
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価							
【活動指標】畜産物生産施設への補助 県内の大規模養鶏場1カ所の整備が完了した。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

六呂師高原ふれあい牧場整備事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ 〕				関連する県の計画等		〔 福井県酪農および肉用牛生産近代化計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 奥越エリアには畜産試験場の「なかよしとんがり牧場」のような中型動物とふれあうことのできる「ふれあい牧場」がない。						[問題・課題を表す客観的データ] 六呂師高原の観光客入込数は186千人(R2)、108千人(R3)、102千人(R4)と、コロナ禍以降伸び悩んでいる。						
[事業目的] 六呂師高原に訪れた観光客がヤギやヒツジと触れ合うための牧場を設置し、畜産への理解醸成と六呂師高原のさらなる活性化を図る。												
[事業内容] 1 ふれあい牧場の設置 放牧場の整地、簡易牧柵の設置、簡易畜舎の設置 2 子ヒツジの生産・供給 繁殖用雌羊の導入、飼料												
[受益者] 六呂師に訪れる観光客						[想定される受益者数] 28千人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 六呂師高原活性化事業 (役割分担) 観光誘客課: キャンプ場の整備、六呂師高原への誘客推進 中山間農業・畜産課: ふれあい牧場の整備				
市町との連携状況	大野市(ミルク工房奥越前との連携、土地の賃貸借)					他県の状況						

六呂師高原ふれあい牧場整備事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	佐々木康一		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務							事業 区分
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						3,976							
2月現計予算額の推移						3,976							
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ふれあい牧場来場者数 (千人)	(目標) 実績							(28)	六呂師高原活性化構想の目標観光客入込数(R8:280千人)の1/10に設定。			
活動指標	ふれあい牧場の設置	(目標) 実績				(1) 1				令和7年度の開所を目指し、ふれあい牧場の設置を最優先とする。			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
牧柵、ヒツジ小屋、看板を設置し、ふれあい牧場の整備を行った。 繁殖用雌羊3頭の導入を行い、春からの放牧開始に向けて、子ヒツジ供給体制を整えた。 成果指標の来場者数は、次年度以降に判明する。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,976		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			